

総務常任委員会

幸手市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例（議案第7号）

問 現在の臨時職員が会計年度任用職員に移行した場合の級数および給与額の増減については。

答 当初予算編成時に、1級と2級格付説明会を実施した、人数は一般会計において326名で、給与増減については、減額する者が23名程度、差引きの者が増額する見込みである。

権利の放棄について（議案第8号）

問 貸付実績については。

答 昭和58年度から昭和62年度までに10件、7名に対して合計6250万円を貸付けしました、住宅新築資金貸付けが5件で金額4300万円、住宅改修資金貸付けが2件で金額600万円、宅地取得資金貸付けが3件で金額1350

万円です、未償還は当該条例を含む2件で、収入未済額は1151万6702円が元金と利子分の未償還額になる、もう1件は年間30万円の約束で償還中である。

令和元年度幸手市一般会計補正予算（第7号）（議案第9号）

問 土木費国庫補助金の補正後の社会資本整備総合交付金の決定額、および建築指導費補助金の減額理由は。

答 都市計画費補助金の交付額が1276万円で、建築指導費補助金が102万1千円です。狭あい道路の整備補助金の対象事業、木造住宅耐震診断資金補助金の対象事業、木造住宅耐震改修資金の3種類に、社会資金整備総合交付金が増え、狭あい道路は、測量委託料4件で、当初予算時見込みより需要が少なく、木造住宅耐震診断も4件の見込みが、申請件数1件、木造住宅耐震改修資金補助金は20万円の見込みが、申請件数0件であったため、減額したものである。

令和2年度幸手市一般会計予算（議案第15号）

問 固定資産税の減額理由は。

答 土地については大きな増減はなく、家屋は3615万5千円の増を見込んでいる、償却資産は5944万8千円の減額を計上している、主な要因は償却資産の減で昨年中は積極的設備投資が少なかったことで、減価償却により下がったものである。

問 PRサポーター養成講座委託料の内容については。

答 PRサポーターは、シティプロモーションの協力者として市民公募SNS等での投稿や、市のイベント等でご協力いただいている市民に対する講座と、来年度は幸手市で暮らしたらどうという暮らしができるかというPR冊子の作成を予定し新たに20名PRサポーター募集を予定している。

応募要件は特に定めず、幸手市が好きの方、幸手市に関心のある方とする。

問 基金費の残高については。

答 令和2年度予算上では、財政調整基金、減債基金、公共施設整備基金、地域福祉基金など見込みで5億3138万4千円である。

令和2年度幸手市一般会計補正予算（第1号）（議案第25号）

問 小学校トイレ大規模改修事業費の令和元年度予算への前倒しと庁舎建設基金積立金については。

答 令和2年度当初予算におけるトイレ大規模改修事業の起債額は継足単独分に対し75%となっている。

問 国の令和元年度補正予算の補助採択の内示を受け、事業を前倒した結果、継足単独分に対し100%の起債が可能となった。

このため、今回の補正予算により一般財源の持ち出し分がなくなり、その分について庁舎建設基金に積立てをするものである。

※継足単独分：補助基準額を超える部分の事業費



文教厚生常任委員会

令和元年度幸手市一般会計補正予算(第7号)(議案第9号)

問 ノンステップバス導入促進費補助金の減額理由は。

答 東武動物公園と境車庫間のバス路線で、当初、4台分の補助を予定していたが、朝日自動車株式会社から、3台分について、国からの補助金交付の対象外となった旨の連絡があり、3台分の補助金を減額するものである。

令和元年度幸手市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)(議案第10号)

問 退職被保険者等国民健康保険税で、106万9千円の減額に係る人数は。

答 平成31年4月時点で20名だったところが、令和元年12月末で8名に減少した。この退職者医療の制度は、平成26年度末をもって終了していて、その後の経過措置で毎年減っている。

令和元年度幸手市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)(議案第11号)

問 後期高齢者医療保険料が110万8千円の増額理由は。

答 被保険者数の増に伴い、保険料の収納額が伸び、当初予算時が7670名のところ、課税時点で7994名と324名の増があった。

令和元年度幸手市介護保険特別会計補正予算(第3号)(議案第12号)

問 第1号被保険者保険料で現年度分普通徴収保険料を1100万円減額し、現年度分特別徴収保険料を1100万円増額している理由と人数は。

答 保険料の増減は、特別徴収と普通徴収の切り替えによるもの。特別徴収と普通徴収の今後の見込みを考え、1100万円の入れ替えを行った。人数については、併徴と言って、両方ともかかってくる方がいるので、それもあわせて、特別徴収が1万4865人、普通

徴収が2592人、併徴が331人である。

令和2年度 幸手市一般会計予算(議案第15号)

問 デマンド交通運行管理業務委託料の10月以降の予算計上は。

答 今年の9月末をもって5年間の契約が切れる。現在、行っているアンケートを踏まえ、今後どのような公共交通がよいのかという検討に入っている。現状では9月分までの予算と同額程度を計上した。

令和2年度幸手市国民健康保険特別会計予算(議案第16号)

問 一般被保険者国民健康保険税が前年度比2350万7千円の減額となっている要因は。

答 この数年、被保険者数が減少しており、その影響で減が生じている。平成31年度、令和元年度の一般被保険者の被保険者数は、1万3187名だが、令和2年度は、1万2904名で見込んでおり、その差は283名の減となっている。一番大きな被保険者数の減の要因は、このところの高齢化の影

響で、後期高齢者医療に75歳を迎えてお移りになる方が増えていることの影響による。

令和2年度幸手市後期高齢者医療特別会計予算(議案第17号)

問 被保険者の想定人数は。

答 令和元年度7670人、令和2年度8153人、人数にして483人の増、率にして63%の増である。

令和2年度幸手市介護保険特別会計予算(議案第18号)

問 来年度の第1号被保険者の段階別人数は。

答 積算上の人数は、第1段階2799人、第2段階1036人、第3段階986人、第4段階3095人、第5段階2159人、第6段階2745人、第7段階2349人、第8段階1102人、第9段階1028人、合計1万7299人である。

建設経済常任委員会

幸手市市営住宅管理条例 の一部を改正する条例 (議案第4号)

問 市営住宅の入居に連帯保証人が不要となる改正。代わって必要となる「適当な」緊急連絡先とは。

答 緊急に連絡の取れる方で住所等がはっきりされている方、基本的には極力身内の方や親族の方を想定しており、連絡先となる方には印鑑証明等を提出いただく。

令和元年度幸手市幸手駅 土地区画整理事業特別会 計補正予算(第3号) (議案第14号)

問 調整池本体整備工事が繰越明許(繰り越し)される理由は。

答 工事は11月7日契約、3月25日までの5か月間の契約を予定していたが、入札が不調となり1か月の遅れを生じた。また、契約後、軟弱地盤に対応する矢板の調達に時間を要したことが要因である。

令和2年度幸手市一般会 計予算 (議案第15号)

問 農林水産業費の多面的機能支払い事業補助金が増額計上となっている。補助対象団体数は。

答 新規3団体を含め、9団体分で、補助額は1169万4千円を見込んでいる。

問 菜種作付謝礼の内容、作付け場所は。

答 作付け場所は権現堂桜堤周辺。周辺農業者10件で、概ね1万4850平方メートル、菜種の収穫量90リットルを見込んでいる。今後も駅から歩いてきたときの景観面を考えながら地元農家と協力していきたい。

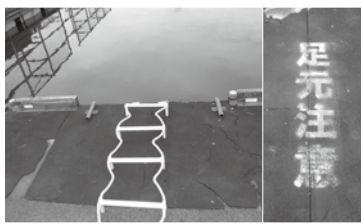
問 中心市街地にぎわい創造事業補助金170万円の補助内容は。

答 平成30年3月に策定した幸手市中心市街地にぎわい創造方針の4つの基本方針をもとに商工会が

特産品開発、観光連携、空き店舗、既存ストックの活用などの事業を実施。令和元年度は総事業費356万9千円のうち、170万円を補助した。

問 市営釣場のラバーが古く、危険な状況にあると聞く。修繕費をいかに見込んでいるのか。

答 ラバーの痛みは危惧している。現在、危険箇所には安全対策を講じているが、新年度は簡易な修繕費を計上。大きな修繕が発生する場合は別途対応を考えていく。



問 古川橋仮橋撤去工事費8400万円の工事内容は。撤去費用の軽減策はないのか。

答 今年3月供用開始となり、仮橋と杭を撤去する。仮橋撤去工に6400万円、護岸工に310万円、左岸側擁壁工に630万円、舗装等に1060万円を見積もっている。工法については河川管理者である県に確認する。

令和2年度幸手市農業集落排水 事業特別会計予算(議案第19号)

問 最適整備構想策定業務の委託内容、委託料の財源内訳は。また、本会計への市の繰り出しを少なくする方策を考えるべきでは。

答 従来の修繕は機器の老朽化、機能停止に達した段階で機種を交換するものであったが、修繕費を一気に放出するのではなく、器材の延命化を図って、費用の平準化を図り、将来的な費用負担を軽減するための計画策定業務である。財源内訳は国庫補助金300万円、市費214万8千円。現在、経費回収率が事業費全体の25%という状況であり、事業の在り方は今後さらに検討していく。

令和2年度幸手市幸手駅 西口土地区画整理事業特 別会計予算(議案第20号)

問 事業計画変更等業務委託料1641万2千円の委託内容は。

答 事業認可から10年目となり、現状の事業進捗に合わせて事業計画書の諸条件を整理するものである。